

論文の内容の要旨

論文題目 恐慌と不況の段階理論

氏名 中村 泰治

①（課題の設定）いわゆる景気循環を描きながら発展すること、これは他の経済システムには見られない資本主義経済の大きな特徴といつてよいだろう。そこで経済学者たちは、資本主義経済の本質的特徴を別出し、その特徴に基づいてさまざまな景気循環論を展開してきた。しかし景気循環の各局面が等しく議論されてきたのではない。中心的な論点になったのは、恐慌や不況が生じるのは何故かということであった。いわゆる恐慌の必然性や不況の根本原因をめぐる論議である。この中でユニークな議論をしたのは宇野弘蔵氏であった。すなわち、従来の議論がいわば「ヨコ（需要と供給）の不均衡」に注目したとすると、氏は「タテ（資本と労働）の不均衡」に注目した。また、従来の議論で信用制度の扱いが曖昧であったとすると、氏は個別資本の競争と内的関係をもつものとして信用制度を位置付けた。そして資本蓄積が進展すると労働力が不足し、これが利潤率を下落させるとともに利子率を上昇させ、両者の衝突から恐慌が発生するとしたのである。こうした氏の議論には強い恐慌の必然性が含まれていると見て、多くの論者が追随したことは周知のことであろう。

しかしこの種の恐慌論には、方法と内容の両面から見て大きな問題点があるのではなかろうか。また恐慌の必然性に傾斜するあまり、恐慌後の不況論については論理のツメや一貫性などが不足しているのではなかろうか。そこでここでは、新たな方法によって、好況から恐慌が発生する必然性とその恐慌から不況が発生し・持続し・終焉する必然性を論じよう。そして現実のさまざまな景気循環に対して方法と内容の両面からより整備された分析基準論を手に入れることにしよう。

②（恐慌論の理論的位置）まず、方法的には、原理論で恐慌が説き得るかという問題があるだろう。これまで宇野理論では恐慌論は当然にも原理論に含まれ、恐慌の必然性こそが原理論の総括的課題であると考えられてきた。しかし労働力が資本家的に生産されないか

らといって、労働力が必ず不足するといえるだろうか。労働力の供給事情によっては労働力の需要増に供給増が対応していくこともあり得るだろう。そうすると、原理論では労働力の供給事情は資本蓄積に対し中立的と想定しておく方がいいのであり、その方が資本主義経済の自立的構造を一般的に明らかにすることになるのではなかろうか。他方、自由主義段階では非資本家的な一次産品や労働力が周期的に不足したという事実があった。そこでこれを基礎に労働力の再生産の場として「プロレタリア家族」を想定すれば、労働力の不足による利潤率の低下もある種の必然性をもっていえるであろう。大規模な不均衡と性急な信用恐慌を含む恐慌論は、原理論というより特定の発展段階を抽象の基礎としたいわば中間理論として展開した方が無理がないのであり、またそうならば、恐慌論は原理論ではなく中間理論の1つとして位置付けることができるであろう。

③（資本過剰と商品過剰）次に、内容的には、最初に恐慌論の中心問題である資本過剰と商品過剰の関連を明確にして、後述の展開に作業指針を与えておくのがいいだろう。これまで需給の不一致や不均衡が強調され、その累積から恐慌さらには不況が説かれることが多かった。しかし価格機構が作動すると考える限りその累積をいうのは簡単ではあるまい。これに対し、中間理論らしく労働力の生産点や消費点まで立ち入り新たな要因でその特殊性を明確にするならば「タテ（資本と労働）の不均衡」を説くことは容易であろう。とはいえ「ヨコ（需要と供給）の不均衡」が恐慌の原因にならないというのではない。恐慌はむしろ資本過剰を「根本的原因」とし商品過剰を「表層的原因」とする立体的な関係で生じるのではなかろうか。しかも、これまであまり論じられなかったが、こうした関係で恐慌だけでなく不況についても一貫した説明をすることができるのではないかと思われる。

④（好況期の発展機構）さて、景気の各局面に入ると、発展段階の分析理論という性格から最初に好況期の蓄積機構をとりあげ前提的に問題しておいていいだろう。これまで好況期は総体的な需給不均衡が累積する時期と見られることが多かったが、産業資本と短期信用の蓄積機構で総需給の不均衡の累積をいうのは容易ではない。しかし資本主義が無政府的な経済である以上、むしろ需給不均衡はある。生産部門のそれぞれに需給不均衡があり、これは各生産部門の資本の利潤率の不均衡として現れるだろう。そこで実際に支配的資本をリーダーとする不均等な発展が見られたこと基礎に、利潤率に応じた「不均等発展モデル」を作るならば、好況期とは高利潤率の資本グループをリーダーとする不均等だが活発な資本蓄積が見られる時期といえてよいであろう。

⑤（恐慌の発生機構）続く恐慌期では、恐慌の契機となる利子率上昇の原因がやはり最大の問題であろう。事実これまでに恐慌論の分析基準としての有効性を高める意図をもって、物価騰貴と金・物価騰貴と実現困難・中央銀行と金流出といった関係で利子率の急上昇を説く試みが数多く示されている。しかし、そもそも原理論の枠内で利子率の急激な上昇が説き得るのかという疑問があるが、たとえ中間理論次元の議論だとしても、物価騰貴は説き得るのか・実現困難は利子率の上昇の原因というより結果ではないのか・中央銀行を説いてよいのかといった疑問があるだろう。そこで、ここではいわゆる流動性リスクを重視

する信用論を前提に、実際の金の流入なき流出という事態は金を退蔵されたのと同じであるという理解から、「貨幣退蔵」という原理的には不合理な行為を媒介に流動性リスクが増大し利率が急上昇し信用恐慌が発生するとした。

⑥（景気の底入れメカニズム）恐慌とともに景気は下降するが、早晚自動的に底入れをする。しかしそれは従来からいわれている要因、たとえば新技術を含む設備投資・消費財部門の有利化・基礎消費の維持といった要因によるのではないだろう。それらには本格的な景気回復要因ではないのか・価格機構と整合性があるか・労働者の貯蓄という非本質的要因を前提にしているのではないかといった問題点が指摘できるからである。そこで価格機構が作動しても・労働者の貯蓄がゼロであっても・景気を底入れさせる要因を探す必要があるが、それは恐慌の結果の中にあるだろう。すなわち恐慌後には賃金が下落するが、これを「根本的原因」として「不均等発展モデル」を見れば、「表層」では剰余価値の分配関係で有利となる残存資本グループがいて、これがリーダーとなって景気を底入れさせるのではないかと考えられる。

⑦（景気停滞の根本原因）底入れ後も景気はしばらく停滞を続けるだろう。この原因については固定資本の残存による供給圧力・流動性保有による有効需要の不足などが強調されてきた。しかし産業資本的蓄積と価格機構の関連を考えると「ヨコ（需要と供給）の不均衡」によって景気停滞が説明され得るだろうか。これに対し、労働力に主体性や習熟性という要因が付着していることを考慮に入れると、賃金にはある程度下方硬直性があるといえるだろう。そうすると、景気停滞の「根本的原因」はやはり剰余価値率の低迷という「タテ（資本と労働）の不均衡」であり「ヨコ（需要と供給）の不均衡」はそこに起因する「表層的原因」ということができるのではなかろうか。

⑧（景気回復と「中間恐慌」）固定資本の更新投資によって景気は本格的に回復するが、そのさい「中間恐慌」が発生するといわれる。しかし不況末期には労働力が過剰化していることから見ても、これは本格的恐慌とは性格を異にするといえよう。そこでその原因であるが、無政府的な経済では固定資本の更新投資は不均等に行われる。そこでそれは「不均等発展モデル」でいえば、一つの更新投資ブームと別の更新投資ブームとの時間的ズレから生じる混乱であり、直接には「ヨコ（需要と供給）の不均衡」による表層的な「恐慌」ではないかと思われる。

⑨（中間理論と過渡期理論）以上、中間理論として恐慌論を論じてきたが、これに蓄積促進要因や逆に蓄積制約要因を入れていくと、別の発展段階を分析する中間理論や実際の長期不況などの段階間の過渡期を分析する過渡期理論にも変換可能なものであろう。この意味でここでの議論は、そうした現実へ架橋する理論群の基本理論になり得るものではないかと思われる。（以上）

→